

法第42条用途変更に係る許可申請

提出部数：2部

No.	添付書類	チェック
1	予定建築物以外の建築等許可申請書	
2	委任状	代理を行う範囲を記載する(本人が申請の場合は不要)
3	土地・建物の全部事項証明書	申請時以前6ヶ月以内のもの
4	家屋資産証明書	従前建築物が工事完了後20年又は5年以上経過していることが分かるもの
5	証明書等	工事完了後20年未満の建築物の現在の使用者の事由(破産、転勤、所得等)
6	戸籍全部事項証明書	申請時以前6ヶ月以内のもの(居住実績5年以上が分かるもの)
7	申請地現況写真	2方向以上(区域朱書、撮影方向明示)
8	付近見取図	申請地を朱書き(1/15,000以上)
9	公図の写し	隣接地の地番・地目を記入
10	敷地現況図・求積図	<u>現況図</u> に現況の高低差を記入し、面積計算書を付ける(区域は朱書き)
11	土地利用計画図・排水施設計画平面図・給水施設計画平面図	道水路の位置(道路は幅員・種別も) 地盤の高低差 給水・排水(雨水・汚水)施設の位置・種別 (雨水は青色、汚水は紫色とする) 予定建築物の位置・用途
12	従前の許可書等(建築確認、開発許可)	既存の建築物の敷地と同一の敷地を確認
13	放流許可書・占用許可書等	水路放流・占用等が必要になる場合
14	その他町長が必要と認める書類	

注1) 区域は朱書きとする。

注2) 設計図には、作成者名を記入すること。

注3) 6は、業務用については5年以上適法に使用していた事実を証明すること。

注4) 自己居住用の場合は、給水施設計画平面図は不要。